

スウェーデンにおけるエネルギー政策の歴史を概観する。その特徴として、経済的インセンティブの積極的な活用による、効率的な政策の実施を挙げることができる。第1に、エネルギーの利用にともなって発生する環境問題に対処するため、さまざまな課税が導入されていて、価格シグナルを通じて社会的な観点からエネルギーの選択がおこなわれるように促す仕組みがある。地球温暖化ガスの排出抑制を目的として1991年から導入された二酸化炭素税、2005年から導入された欧州域内排出量取引制度の仕組みがこれに当たる。第2に、原発の選択に関しても、市場原理に基づいた方針が打ち出されていると言える。すなわち補助金を廃止し、さまざまなコストを内部化するように法律を整えた上で、ビジネスとして成り立つのであれば、民間による原発の運転を認めるという方針が採用されている。第3に、エネルギー市場の自由化が進展しており、競争を通じてより低いコストでエネルギーが供給されるように努力が続けられている。発電部門、送電部門、配電部門、売電部門が分離され、発電部門と売電部門における公平な条件での競争が促進されている。消費者は、価格や環境への影響を考えながら、自分の好きな売電会社と電力契約を結ぶことができる。また、電力網はスウェーデン国内だけではなく、ノルウェー、デンマーク、フィンランドなどの近隣諸国と接続されていて、世界最大の電力市場であるノルドプールを通じて、国境を越えた広い範囲での卸電力の取引がおこなわれている。第4に、市場を使った政策は再生可能エネルギーの分野にも及んでいる。スウェーデンでは2003年に再生可能エネルギー電力証書取引制度が導入され、2020年までに25TWhの再生可能エネルギー電力を拡大するという目標の下に運営されている。2012年1月からはスウェーデンとノルウェーの取引市場が合体し、両国間での再生可能エネルギー電力証書の取引が進んでいる。